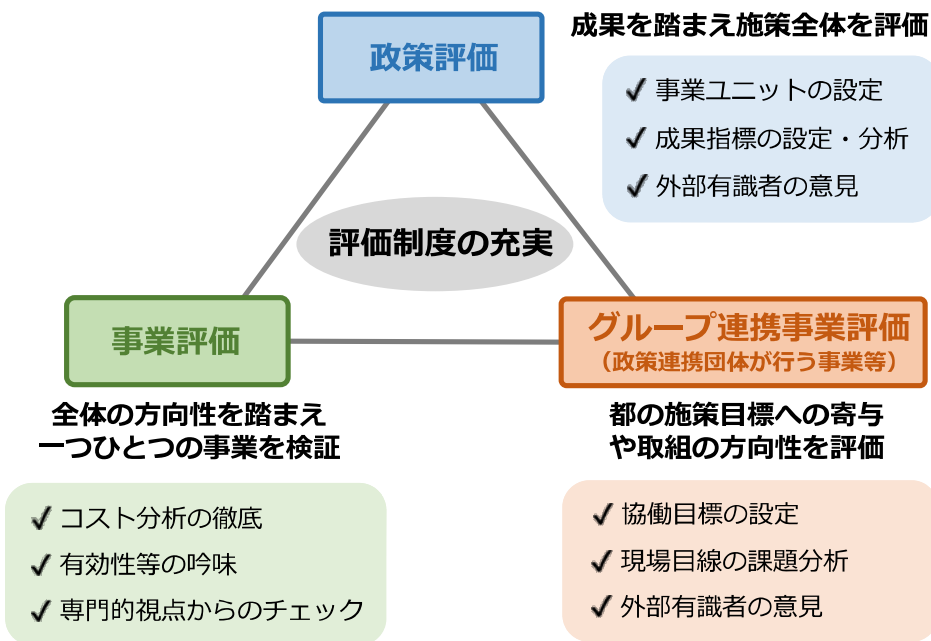

東京都の評価制度について (事務局説明資料)

令和 7 年 3 月 27 日

評価制度の全体像について

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環**として、「**政策評価**」「**事業評価**」「**グループ連携事業評価**」の**3つの評価を一体的に実施**し、効率性・実効性の高い施策や事業の構築を推進
- 一つひとつの事業を徹底的に検証すると同時に、より成果重視の視点から、外部有識者の意見等を踏まえ、施策全体の方向性を一体的に評価するなど、評価制度の充実に取組



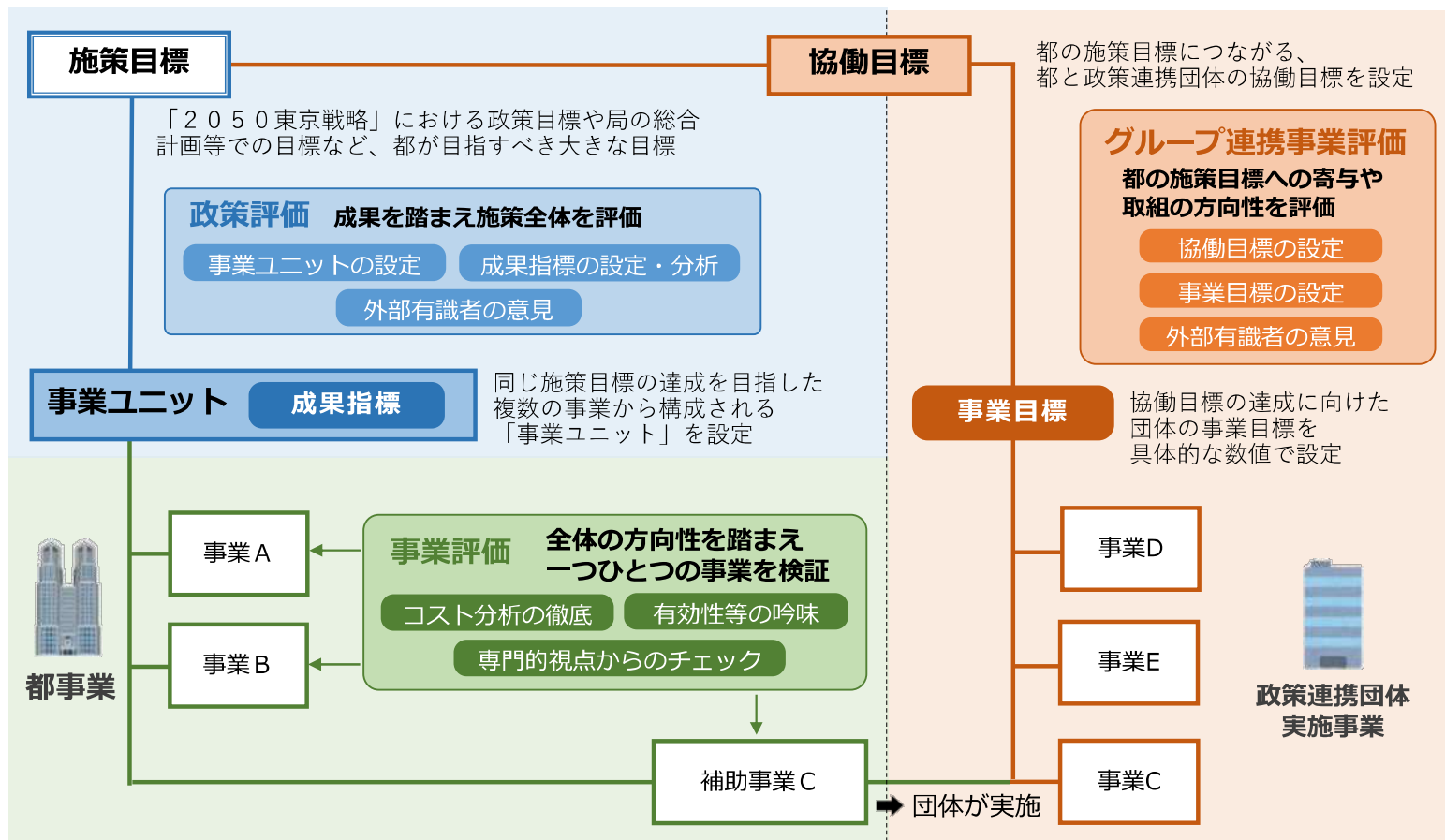
評価のこれまでの歩み（財務局）

- H19編成** 事業評価の導入
- R4編成** 政策評価の導入
(事業評価との一体的実施)
- R6編成** グループ連携事業評価の導入
(3評価の一体的実施)



評価制度の全体像について

【3つの評価の関係】



評価の取組状況（令和7年度予算編成）

- 令和7年度予算編成（令和6年度実施）においては、政策評価は**10ユニット**、事業評価は**1,558件**、グループ連携事業評価は**全33団体**の評価結果を公表

政策評価

公表件数 **10ユニット** / 成果指標 **18指標** / 個別事業 **105件**〔見直し・再構築 54件 新規・拡充 51件〕

事業評価

公表件数 **1,558件**〔うち見直し・再構築 **1,230件**〕 / 財源確保額 **1,303億円**

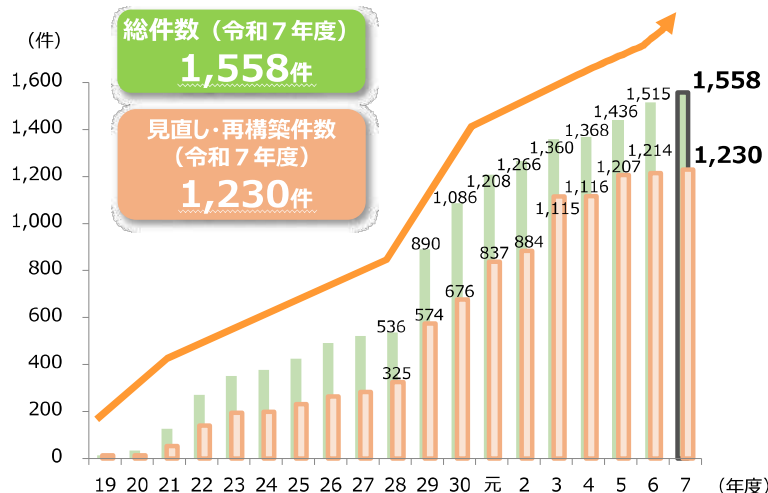
グループ連携事業評価

評価団体 **全33団体** / 協働目標・事業目標 **88目標・221指標** / 都事業への反映 **106件**

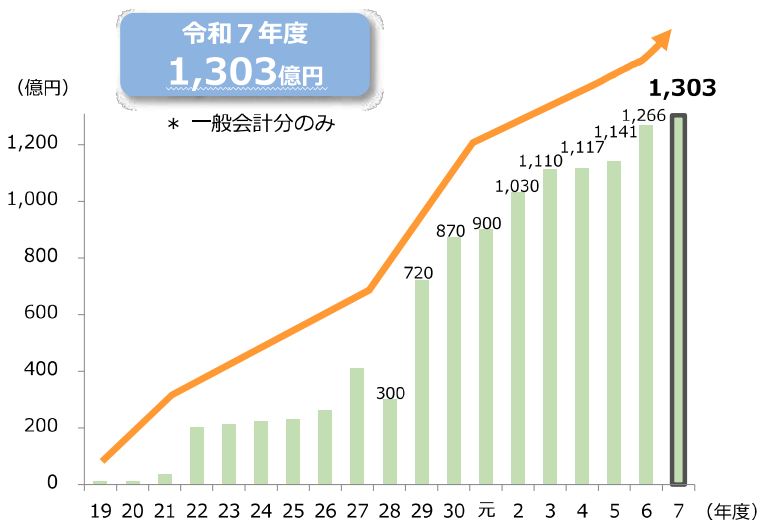


■ 公表件数の推移（事業評価） ■

* 総事業数：約 6,000事業



■ 財源確保額の推移（事業評価） ■



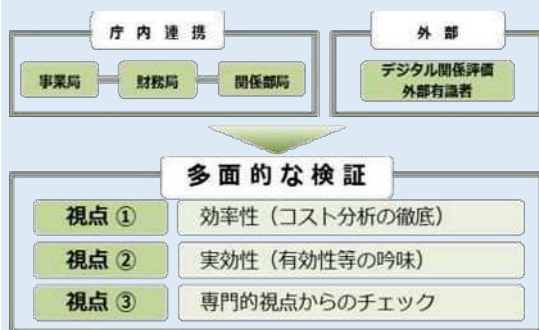
事業評価① 概要について

- 事業評価は、財政再建期（H11～）に集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、**財政再建達成後も改革を継続**していくための取組として**平成18年度に再構築**
- **全ての事業に終期を設定し事後検証を徹底**するとともに、関係部局と連携した**評価手法の拡充**、デジタル関係評価における**外部有識者の活用**など、その仕組みを継続的に深化

【事業評価の概要】

- ✓ 関係部署と連携した専門的視点からのチェック、新たな公会計手法の活用や終期を迎える事業に対する事後検証の徹底などを通じ、**予算編成の過程で多面的な検証を実施**

- ✓ デジタル関係評価においては、**外部有識者の意見を活用**



＜令和6年度評価手法の一覧と公表件数の状況＞

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価 (H18年度～)	事業局	1,103	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価 (H20年度～)	事業局	400	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価 (H21年度～)	事業局 デジ	24	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性や品質の確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
執行体制の見直しを伴う 事業評価 (H22年度～)	事業局 人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
複数年度契約の活用を図る 事業評価 (H24年度～)	事業局 経理	21	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価 (H29年度～)	事業局 グル戦 財運 建保	9	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性を検証
合計		1,558	

連携部署 …デジ：デジタルサービス局、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、
グル戦：総務局総務部グループ経営戦略課、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部

事業評価② 評価内容について（全体）

- 1,558件の**全ての評価結果**について、**今後の方向性や取組内容などを公表**するとともに、優良な事業見直しなどの取組は、事業評価の代表事例として詳細を公表

【事業評価票（事後検証）】

事業名	とうきょう若者ヘルスサポート「わかさぼ」		
今後の方向	見直し・再構築	令和7年度予算額（千円）	175,518
取組区分	方法見直し	令和6年度予算額（千円）	305,799
事業概要	若い世代の性を含む健康上の悩みを解消する相談窓口を設置し、悩みを抱える若者を支援		
取組内容	相談窓口の設置に関して、これまでの利用者ニーズを踏まえ、対面相談会場の運用方法を見直すことで経費を縮減しつつ、相談実施日・場所を拡充することで、相談者の利便性を向上		

＜今後の方向・取組区分の分類＞

今後の方向	取組区分	今後の方向	取組区分
見直し・再構築	規模等精査	拡大・充実	規模等拡大
	対象見直し		対象拡大
	方法見直し		方法改善
	事業集約		新規事業
移管・終了	事業終了	その他	事業別財務諸表を活用した評価など
	事業移管		
	事業統合		

評価内容は**ポイント**を絞って**簡潔**に記載

＜見直し事例＞

【福祉局】とうきょう若者ヘルスサポート「わかさぼ」 ～ 相談窓口の見直し ～

R7予算額 175,518千円
R6予算額 305,799千円

▶ 現状・課題

- 主に中高生以上の10代の若者を対象として、思春期特有のからだやこころの悩みに看護師等の専門職が対応する相談窓口を運営
- 現在、電話・メール・対面により相談を受け付けているが、相談日時・場所が限定的
- 相談者のニーズを踏まえた利用しやすい相談窓口へと見直しを図り、悩みを抱える若者に一層寄り添うことが必要



わかさぼ
とうきょう若者ヘルスサポート

▶ 事業見直しの取組

- これまでの利用者のニーズを踏まえ、対面相談会場の運用方法を見直すことで経費を縮減しつつ、相談実施日・場所を拡充
- 「わかさぼ」の認知度向上に向け、若者を対象としたイベントに広報・普及啓発ブースを出展

💡 見直し効果 💡

- 対面相談会場の運用方法を見直し、相談実施日・場所を拡充することで、相談者の利便性を向上
- 「わかさぼ」を10代の若者に広く周知することで、悩みを抱える若者への支援を強化

代表事例については、別途個票を作成（R6：24件）



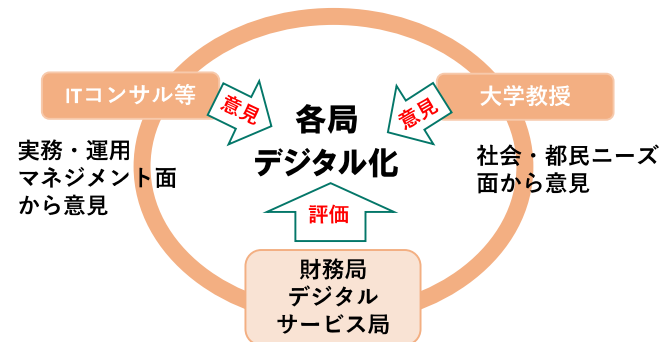
事業評価③ 評価内容について（デジタル関係評価）

- 専門部署と連携した評価（デジタル、執行体制、複数年度契約、エビデンス・ベース）については、より詳細な事業評価票を作成し、その結果を公表
- 特に、**デジタル関係評価**については、**令和4年度から外部有識者意見を導入し、都民目線に立ったQOSの観点から事業の妥当性を評価**

事業評価票（デジタル関係予算）

	区分	情報システム	運用開始	令和	年度
システム概要					
課題・問題点					
見積概要 (局評価)	【事業局】				
	✓ システム等の概要及び課題・問題点 ✓ 課題・問題点に対する解決策と、計上する経費 ✓ プロジェクト監理（※）における各局のCIO補佐官やデジ局のCIO統括補佐官からのコメントと、それに対する対応方針 ※サービスの質の向上を目的として、各工程の進め方が適切にチェックする仕組み(デジ局所管)	拡大充実 見直し再構築 移管終了 その他	7年度見積額	千円	
				6年度予算額	千円
プロジェクト監理					
デジタルサービス局評価	【デジタルサービス局】				
	✓ 実効性・実現性、品質確保・向上（プロジェクト監理）の視点を踏まえ、事業の妥当性を評価	拡大充実 見直し再構築 移管終了 その他	7年度所要額	千円	
第三者 (視点・意見等)					
財務局評価	【財務局】				
	✓ 効率性・費用対効果を踏まえ、事業の妥当性を評価	拡大充実 見直し再構築 移管終了 その他	7年度予算額	千円	

デジタル関係評価のイメージ

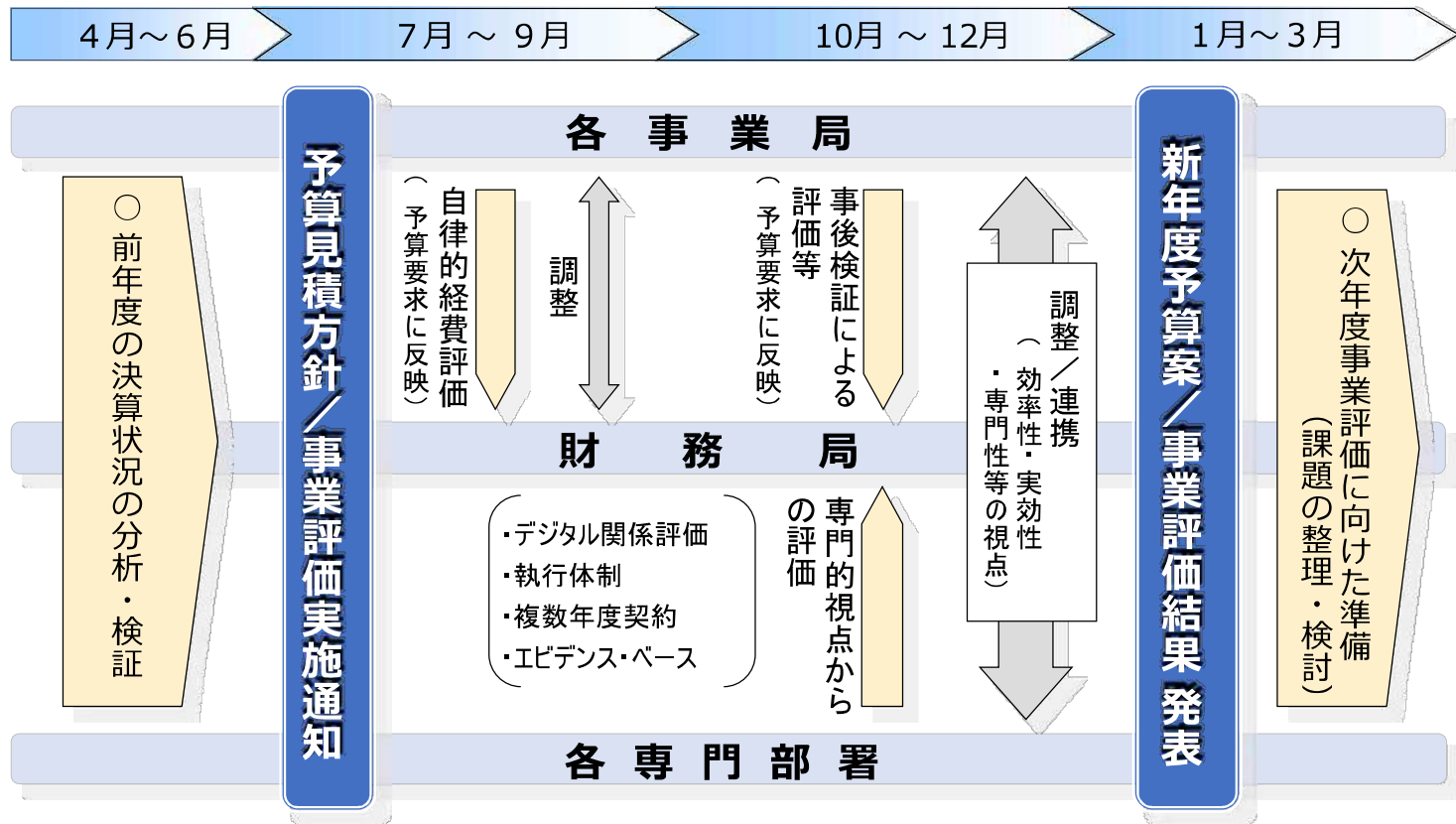


外部有識者の視点

- ✓ 当該情報システムやデジタル技術がQOSの観点上適切か
 - ・ 都民やユーザー等にとって有益なものとなっているか
 - ・ 事業効果の発現にあたって、十分なサービス品質か
 - ・ 他自治体との比較を踏まえた評価 など
- ✓ 事業評価票について
 - ・ 「見積概要（局評価）」の内容に問題はないか
 - ・ 「課題・問題点」を解決する内容となっているか

事業評価④ 評価の流れについて

- 事業評価は、**予算編成の過程で多面的な検証を行う仕組み**として実施
- 予算調整を担う財務局が事務局（制度所管）となり、各局と連携しながら、事業の見直し・再構築等を進め、予算に的確に反映させていくマネジメントサイクルを確立



事業評価⑤ 公会計手法の活用について

- 都では、**公会計手法（発生主義）**を活用した事業評価の取組を継続的に推進
- **公会計手法の活用モデル**や試算表等の横展開を図り、各局の取組を促進するとともに、**事業別財務諸表を活用**したコスト・ストック分析など多角的な視点から検証を実施

【公会計手法の活用モデル】

<観点①>

これまで認識してきた事業費に加えて、減価償却費や人件費などを含むフルコストを分析・試算し、今後の事業展開を検討

- 【モデル】
- ・直営事業を外部委託した場合の効果を検証
 - ・既存業務を機械化した場合の効果を検証
 - ・システム更新等にかかるコスト情報を比較して、最適な整備方法を検証

<観点②> 施設から例年発生する減価償却費などのコスト情報を分析・試算し、施設運営のあり方を検討

- 【モデル】
- ・減価償却費を目安として、築後35年を経過した施設の継続使用にかかるコストの水準を検証
 - ・執務スペースの縮小による施設の運営コストを比較

活用事例（神津島三浦漁港における防砂潜堤の設置）

- ✓ 神津島三浦漁港では、背後の山から土砂が流入するため、毎年度しゅんせつ作業を実施
- ✓ 泊地内への土砂流入量の低減のため、周囲の海底への防砂潜堤の設置を検討

<コスト分析（発生主義による試算）>

区 分	防砂潜堤設置	現 行 (毎年度しゅんせつ)
減 価 償 却 費	29百万円	-
しゅんせつ経費	8百万円	80百万円
合 計	37百万円	80百万円

- ✓ 防砂潜堤の設置には初期経費が発生するが、耐用年数を考慮した一年度当たりのコストを試算すると、現行のしゅんせつに比べてコストが半分に縮減

【事業別財務諸表の活用】

<活用が見込まれる事業と検証の視点>

- ① 施設等の管理事業（保有資産、減価償却費、管理コスト）
- ② 民業等で比較対象あり（運営コスト、収入状況の比較）
- ③ 複数の事業所で展開（運営コスト等の各種指標の比較）
- ④ 収支のバランスを図る必要（収支比率、特定財源の妥当性）
- ⑤ 人件費などの管理コストが多い（単位当たりの管理コスト）
- ⑥ 多額の債権を有する（未収金、徴収コスト）

<事後検証による評価>

【住宅政策本部】都営住宅 ～事業別財務諸表を活用した分析～

▶ 令和5年度財務諸表の分析

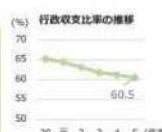
● 貸借対照表

資 産 2兆 465億円	負 債 4,759億円
うち土地 7,395億円	うち負債 4,653億円
うち建物 1兆 728億円	
うち建設仮勘定 1,049億円	
正味財産 1兆5,706億円	

- ✓ 都営住宅全体の建物老朽化率は58.5%であり、都の建物平均老朽化率（57.1%）とほぼ同水準を維持しています。

● 行政コスト計算書

行政収支の部	
行政収入 746億円	
うち使用料手数料 616億円	
行政費用 1,233億円	
うち減価償却費 527億円	



- ✓ 行政収支比率（行政収入／行政費用）は60.5%と令和4年度に比べ0.7%低下しました。行政収入が横ばいで推移する中、行政費用が増加傾向にあり、行政収支比率の低下が続いています。

▶ 令和7年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組

- 都営住宅建設及び耐震改修事業 776億円（728億円）

- ✓ 分析を踏まえると、建物の維持更新が着実に進んでおり、今後も計画的な建替え等を行うとともに、令和7年度に耐震化率を100%とする目標の達成に向け、着実に耐震化を進めていきます。

● 収支分析を踏まえた取組

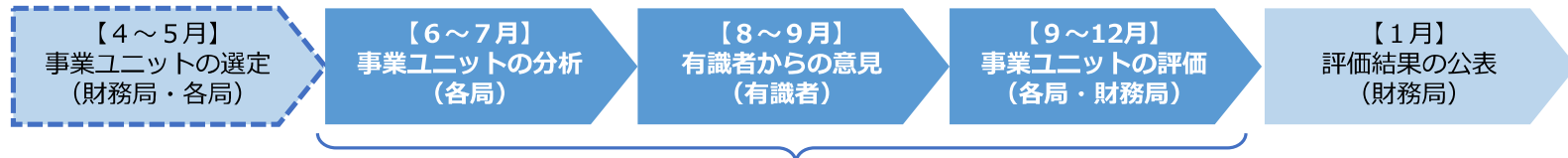
- 空き住戸予測等システム 0.6億円（新規）

- ✓ 分析を踏まえると、継続的な収支改善努力が必要であり、入居者資格審査にAIの含否判定機能を導入することにより審査期間を短縮し、都営住宅申込者の速やかな入居を実現するとともに、使用料の増収にもつなげます。
*本事業は、スタートアップとの協働（キングサーモプロジェクト）により開始

政策評価① 概要について

- 政策評価は、**目標の達成度や外部有識者からの意見**とともに、行政データの分析結果などを踏まえた上で、**事業ユニット全体の方向性を評価**

【政策評価の概要】



事業ユニットの成果・課題分析 【各局】

事業等の状況	事業の概要	事業の目的	事業の成果	事業の課題	事業の評価
目標及び概要					
主な成果指標の達成					
取り組み状況・課題等					
外部有識者意見の					
所管局評価					

質疑

分析や方向性への意見 【有識者】



- ・行政評価等の有識者 1名
- ・当該分野の有識者 2名

意見を踏まえた評価 【各局・財務局】

各局

財務局

- ・分析等の深掘り
- ・意見への対応検討
- ・予算見積への反映
- ・関連データも踏まえた評価
- ・予算査定へ反映

外部有識者からの意見活用例（R6）

■ 良好な自然地の保全と活用の推進

意見の概要

ボランティア団体の高齢化やマンパワー不足の解消には、**幼年期からの身近な自然環境に対する興味付け**が有効

所管局の対応

マンパワー不足の解消に向け、大学生を対象としていた教育機関との連携事業を、**小中高生まで拡大し人材確保を促進**

■ 客船誘致の推進

意見の概要

成果指標「客船入港回数」は総合的なものであるため、達成に向け、**ハード・ソフト両面の取組に沿ってサブ指標を体系的に設定すべき**

所管局の対応

取組を**ハード面**（受入体制構築）と**ソフト面**（誘致活動）の二つに分類し、**それぞれの取組に沿うようサブ指標を設定**

政策評価② 事業ユニット一覧

- 取組開始以降、計画の見直し時期の到来など施策の節目を迎える事業ユニットや、組織の垣根にとらわれない局横断的な事業ユニットなどを中心に、全43事業ユニットを評価

【年度別事業ユニット一覧】

ダイバー

スマート

セーフ

：「2050東京戦略」で掲げる2050年代の東京の姿を実現するための3つのシナジー

令和3年度（9事業ユニット）	令和4年度（11事業ユニット）	令和5年度（13事業ユニット）	令和6年度（10事業ユニット）
子供の安全・安心な放課後の居場所の確保	教員の働き方改革	福祉人材の確保に向けた戦略的な施策展開	都立高校の魅力向上
デジタルを活用した教育の推進	介護人材の確保	グローバル人材の育成	働く女性の活躍推進
MICE誘致の推進	都市・まちのスマート化	テレワークの定着促進	バリアフリーの推進
世界で活躍するアーティストの育成	イノベーションの創出	高齢者のデジタルデバインド是正	データ利活用の推進
パラスポーツの推進	スポーツへの関心喚起と実施率の向上	都営住宅を活用した良好な地域コミュニティの実現	国際ビジネス環境整備の推進
空き家施策	民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者の安心居住の確保	多文化共生の推進	文化・エンターテインメントのある日常の実現
水素社会実現に向けた取組	緑地の保全	スタートアップの促進	客船誘致の推進
無電柱化の推進	ZEVの普及促進	都税等のキャッシュレス化	良好な自然地の保全と活用の推進
救急搬送・受入体制の充実に 向けた取組	河川海岸保全施設の整備	観光資源の開発	地域防災力の向上
	帰宅困難者対策	東京港の機能拡充	災害医療対策の充実
	応急手当の普及促進	都立公園・動物園の魅力向上	
		プラスチック・食品ロス対策の推進	
		防災教育の推進	

政策評価③ 様式内容について

➤ 事業ユニットの成果や今後の方向性を分析・評価し、複数の様式で公表

政策評価票（様式1）

予算等の状況		R7予算額	R6予算額	R5決算額
目標及び概要				
主な成果指標の進捗状況				
成果指標の進捗状況 			進捗状況の分析	
取り巻く状況・課題等の分析				
取り巻く状況			課題・対応方針	
外部有識者意見の概要				
所管局評価（見積概要）			財務局評価	

➡ 事業ユニット全体の評価内容をグラフ等を用いて提示

【様式1 記載内容】

※所管局・財務局がパワーポイントで作成

- 事業ユニットの予算・決算額、目指すべき目標、現状認識や取組の概要
- グラフ等を用いた成果指標の進捗状況・分析
- 取り巻く状況・課題等の分析
 - ・ 事業ユニットを取り巻く社会状況や都民ニーズ等についての分析
 - ・ 目標を達成をする上での課題・所管局の対応方針
- 外部有識者から聴取した意見の概要
- 所管局評価内容及び財務局評価内容

政策評価票（様式2）

成果指標	過年度の状況	目標	進捗状況	直近年度の伸び	目標達成に向けた各年度の伸び
設定根拠 進捗分析	計画				
	実績				
サブ指標	過年度の状況	目標	設定理由		
	計画				
	実績				
事業①	事業名	予算・決算			
	事業概要	計画・実績			
	事業評価	事業効果			
事業②	事業名	予算・決算			
	事業概要	計画・実績			
	事業評価	事業効果			

➡ 設定した成果指標や事業ユニットを構成する個別事業等を分析・検証

【様式2 記載内容】

※所管局がエクセルで作成

- 成果指標
 - ・ 過年度の状況（計画、実績）
 - ・ 中期的目標（年度、目標値）
 - ・ 進捗状況（進捗率、直近年度の伸び、目標達成に向けた各年度の伸び）など
- サブ指標（成果指標につながる中間指標）
 - ・ 過年度の状況（計画、実績）
 - ・ 目標（年度、目標値）
 - ・ 設定理由
- 個別事業
 - ・ 事業の概要
 - ・ 予算額
 - ・ 決算額
 - ・ 事業計画、実績
 - ・ 事業効果
 - ・ 事業評価（評価の種類、今後の方向性、取組区分、取組内容）

政策評価④ 政策評価票（様式2）の変遷について

➤ 成果指標・個別事業等の分析・検証に用いる様式2は、継続的に見直し評価内容を充実

R4→R5

✓「直近年度の伸び」「目標達成に向けた各年度の伸び」を追加し、成果指標の進捗分析を強化

R4様式

成果指標	過年度の状況					目標	進捗状況
	計画						
	実績						

R5様式

成果指標	過年度の状況					目標	進捗状況	直近年度の伸び	目標達成に向けた各年度の伸び
	計画								
	実績								

直近実績と目標達成に向け必要な水準を比較分析

R5→R6

✓「成果指標につながるサブ指標」を追加し、事業の活動実績から成果指標につながるロジックを明確化

R5様式

成果指標	過年度の状況					目標	進捗状況	直近年度の伸び	目標達成に向けた各年度の伸び
	計画								
	実績								
事業①	事業名	予算・決算							
	事業概要	計画・実績							
	事業評価	事業効果							
事業②	事業名	予算・決算							
	事業概要	計画・実績							
	事業評価	事業効果							

R6様式

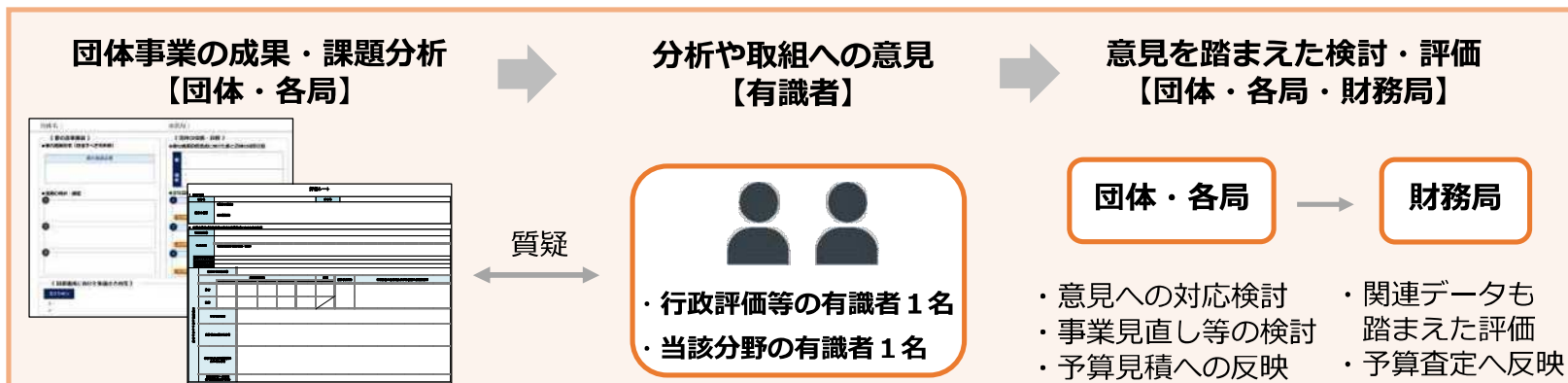
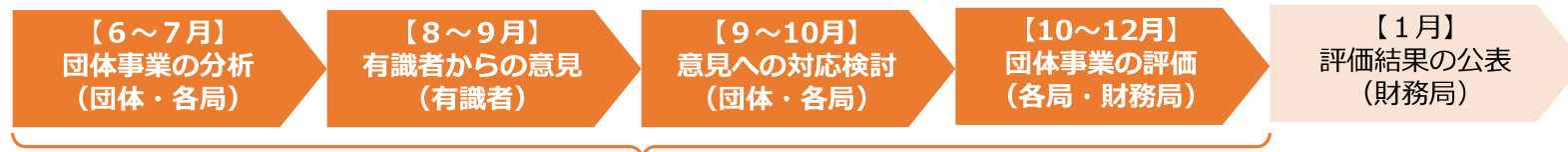
成果指標	過年度の状況					目標	進捗状況	直近年度の伸び	目標達成に向けた各年度の伸び
	計画								
	実績								
サブ指標		過年度の状況				目標	設定理由		
		計画							
		実績							
事業①	事業名	予算・決算							
	事業概要	計画・実績							
	事業評価	事業効果							
事業②	事業名	予算・決算							
	事業概要	計画・実績							
	事業評価	事業効果							

個別事業の実績・効果から施策全体の成果指標につながるサブ指標（中間目標）を新たに設定

グループ連携事業評価① 概要について

- グループ連携事業評価は、都の施策目標につながる**協働目標**及び**団体の事業目標**を設定した上で、**現場目線の課題分析**や**外部有識者の意見等**を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価

【グループ連携事業評価の概要】



外部有識者からの意見活用例（R6）

■ 東京都住宅供給公社

意見の概要

太陽光発電設備設置について、協働目標に鑑み、**事業目標に発電導入量を併記すること**も検討すべき

団体の対応

協働目標の達成度や全体像を把握できるよう、**事業目標に発電導入量を併記**

■（公財）東京都教育支援機構

意見の概要

今後の取組の方向性として、都立学校のみならず**区市町村立学校も対象としていくこと**も検討すべき

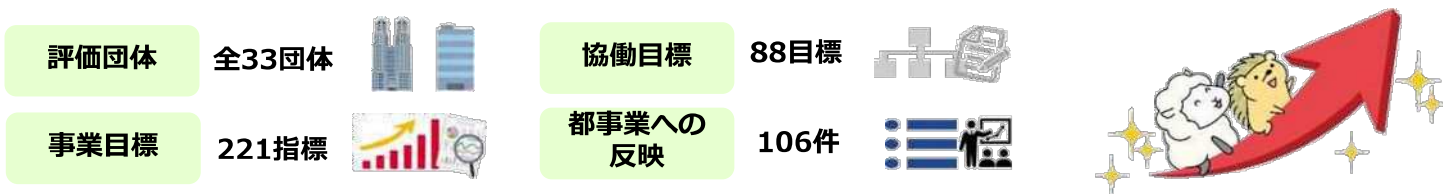
団体の対応

令和7年度から一部区市町村も対象に含めることで区市町村支援の展開を検証

グループ連携事業評価② 取組状況について

- 成果をより重視する視点から、都民目線に立った**アウトカム目標の新たな設定**や進捗状況を踏まえた**事業目標の引き上げ**を促すなど、ブラッシュアップを実施

【令和6年度評価の取組状況】



【評価対象政策連携団体一覧】

団体	所管局
(公財) 東京都人権啓発センター	総務局
(公財) 東京都島しょ振興公社	総務局
(一財) GovTech東京	デジタルサービス局
(公財) 東京税務協会	主税局
(公財) 東京都歴史文化財団	生活文化局
(公財) 東京都交響楽団	生活文化局
(公財) 東京都つながり創生財団	生活文化局
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	スポーツ推進本部
(一財) 東京マラソン財団	スポーツ推進本部
(公財) 東京都都市づくり公社	都市整備局
東京都住宅供給公社	住宅政策本部
(公財) 東京都環境公社	環境局・産業労働局
(公財) 東京都福祉保健財団	福祉局
(社福) 東京都社会福祉事業団	福祉局
(公財) 東京都医学総合研究所	保健医療局
(公財) 東京都中小企業振興公社	産業労働局
(公財) 東京しごと財団	産業労働局

団体	所管局
(公財) 東京都農林水産振興公社	産業労働局
(公財) 東京観光財団	産業労働局
(公財) 東京動物園協会	建設局
(公財) 東京都公園協会	建設局
(公財) 東京都道路整備保全公社	建設局
(公財) 東京都教育支援機構	教育庁
(公財) 東京防災救急協会	東京消防庁
(株) 東京スタジアム	スポーツ推進本部
多摩都市モノレール(株)	都市整備局
東京臨海高速鉄道(株)	都市整備局
(株) 多摩ニュータウン開発センター	都市整備局
(株) 東京国際フォーラム	産業労働局
(株) 東京臨海ホールディングス	港湾局・産業労働局
東京交通サービス(株)	交通局
東京水道(株)	水道局
東京都下水道サービス(株)	下水道局
計33団体	

グループ連携事業評価③ 様式内容について

➤ 都の施策目標につながる政策連携団体の取組を分析・評価し、複数の様式で公表

グループ連携事業評価票（様式3）

団体名	所管局
＜＜ 都の政策展開 ＞＞	＜＜ 団体の役割・目標 ＞＞
都の施策目標	都と団体の役割分担
施策の現状・課題	主な協働・事業目標
＜＜ 目標達成に向けた取組の方向性 ＞＞	
ミッション	取組の方向性

➡ 都施策と協働目標・事業目標との関係性、団体のミッション等を整理

【様式3 記載内容】

※団体・所管局がパワーポイントで作成

- 都の政策展開
 - ・ 都の施策目標（目指すべき将来像）
 - ・ 施策の現状・課題
- 団体の役割・目標
 - ・ 都の施策目標達成に向けた都と団体の役割分担
 - ・ 主な協働目標・事業目標
- 目標達成に向けた取組の方向性
 - ・ 団体が今後果たすべきミッション
 - ・ ミッションの達成に向けた取組の方向性

グループ連携事業評価票（様式4）

事業分野								
協働目標	協働目標の設定理由・背景							
事業目標1								
事業目標2								
事業目標3								
目標達成に向けた主な取組	過年度の状況					目標	進捗状況	事業目標の設定理由及び目標値の設定理由
	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度		
	計画							
	実績							
	主な取組概要							
	進捗状況に関する分析							
	事業展開の具体的な方策							
	主な都事業への反映							
	注力すべき課題					解決策・団体の提案		
	有識者意見の概要					団体の対応方針		

➡ 設定した協働目標・事業目標の達成に向けた取組状況进行分析・検証

【様式4 記載内容】

※団体・所管局・財務局がエクセルで作成

- 事業分野（団体事業を網羅するように設定）
- 協働目標（都の施策目標へつながる協働目標、団体の事業目標を設定）
- 目標達成に向けた主な取組
 - ・ 団体の事業目標
 - ・ 主な取組概要（関連事業の概要、実施規模等）
 - ・ 進捗状況に関する分析
 - ・ 次年度の事業展開の具体的な方策
 - ・ 主な都事業への反映
- 注力すべき課題（各事業分野のうち特に注力すべき課題）
- 解決策・団体の提案
 - ・ 注力すべき課題への解決策について、具体的な取組内容を記載
- 外部有識者意見の概要
- 団体の対応方針
 - ・ 外部有識者意見を踏まえ、注力すべき課題等への対応方針を記載

評価結果の公表（TOKYOメリハリレビュー見える化ボードの活用）

- 都財務局HP上で**評価制度の見える化ボード（PC版・スマホ版）を公開**（R4年1月～）
- 取組の全体像として、事業評価の公表件数や財源確保額の推移などを掲載しているほか、各評価のページでは**各年度の評価結果の詳細について閲覧が可能**

<TOKYOメリハリレビュー見える化ボード>



グループ連携事業評価



各団体の評価の概要・詳細の閲覧が可能

事業評価

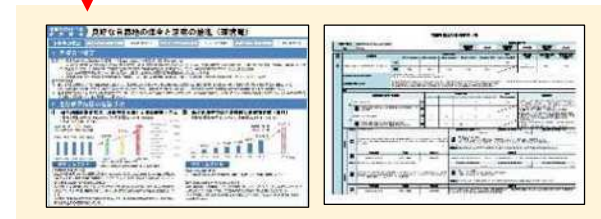


対象事業の検索・評価結果の閲覧が可能
(CSVファイルで全件のダウンロード可能)

政策評価



各ユニットの評価の概要に加え、
詳細から各評価票の閲覧が可能



評価結果の公表（事業評価・CSV形式）

- 事業評価の結果については、見える化ボード上で、**CSV形式でのデータ取得を可能**とするなど、ユーザビリティの向上に取組

＜事業評価の一覧（CSV形式・抜粋）＞

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
1	年度	評価の種類	局名	事業名	R7予算額	R6予算額	増減	事業概要	今後の方向	取組区分	取組内容	終期	戦略	改革	デジ	政策	グループ	特会・公企
2	2025	事後検証	によ	政策企画局全国各地と	24781	24781	0	東京と全国見直し・再構	規模等精査	これまでの実	○				○			
3	2025	事後検証	によ	政策企画局TOKYO強	73462	7055	66407	TOKYO強	見直し・再構	方法見直し	プロジェクトの認知度が				○			
4	2025	事後検証	によ	政策企画局庁舎改修に	0	12273	-12273	都庁舎の移管・終了	事業終了	都庁舎の設備	○							
5	2025	事後検証	によ	政策企画局ポータルサ	0	9240	-9240	ユーザーの移管・終了	事業終了	これまでの実	○		○		○			
6	2025	事後検証	によ	政策企画局海外都市等	0	5898	-5898	都市間交流移管・終了	事業統合	効果的な事業	○							
7	2025	事後検証	によ	政策企画局デジタルメ	111147	14000	97147	都の長期戦略拡大・充実	方法改善	長期戦略等に	○				○			
8	2025	事後検証	によ	子供政策課ファミリー	16669	34897	-18228	地域の民衆見直し・再構	方法見直し	研修カリキュ	○		○					
9	2025	事後検証	によ	総務局 不服審査課	7087	6799	288	不服審査課見直し・再構	規模等精査	係属事件数等	○							
10	2025	事後検証	によ	総務局 被災地支援	5590	5524	66	被災地のこ見直し・再構	規模等精査	過去実績に基づき光熱水費・一般需用費等を精査								
11	2025	事後検証	によ	総務局 被災地支援	76816	88823	-12007	効果的な支見直し・再構	規模等精査	職員派遣を含めた能登半島地震被災地支援のため、必要な経費を計上								
12	2025	事後検証	によ	総務局 都内避難者	20023	19981	42	東日本大震災見直し・再構	規模等精査	過去実績に基づき、行政情報資料配送料（役務費）や相談業務負担金を精査								
13	2025	事後検証	によ	総務局 一般管理	140	1284	-1144	未来型オフィス見直し・再構	規模等精査	未来型オフィ	○							
14	2025	事後検証	によ	総務局 島しょ山村	10000	586000	-576000	島しょ山村見直し・再構	規模等精査	各町村の事業	○		○					
15	2025	事後検証	によ	総務局 大島支庁管	56875	41321	15554	支庁庁舎及見直し・再構	規模等精査	実績及び後年	○							
16	2025	事後検証	によ	総務局 三宅支庁管	74661	86299	-11638	支庁庁舎及見直し・再構	規模等精査	実績及び後年	○							
17	2025	事後検証	によ	総務局 八丈支庁管	37994	58209	-20215	支庁庁舎及見直し・再構	規模等精査	実績及び後年	○							
18	2025	事後検証	によ	総務局 小笠原支庁	19489	24210	-4721	支庁庁舎及見直し・再構	規模等精査	実績及び後年	○							
19	2025	事後検証	によ	総務局 八丈支庁管	19200	108588	-89388	支庁庁舎の	見直し・再構	規模等精査	実績及び後年	○						
20	2025	事後検証	によ	総務局 オートバイ	1391	1391	0	三宅島の浮見直し・再構	規模等精査	実績等を踏ま	○							
21	2025	事後検証	によ	総務局 多摩広域防	263575	148211	115364	広域輸送基見直し・再構	規模等精査	多摩広域防災	○							
22	2025	事後検証	によ	総務局 初動・情報	964415	1015921	-51506	初動・情報見直し・再構	規模等精査	モバイル衛星	○							
23	2025	事後検証	によ	総務局 統計環境整	4648	5745	-1097	統計部のト見直し・再構	規模等精査	掲載データの	○				○			
24	2025	事後検証	によ	総務局 都市外交人	461147	476865	-15718	東京都立大見直し・再構	規模等精査	大都市共通の	○		○					
25	2025	事後検証	によ	総務局 ノーベル賞	364160	494736	-130576	東京都立大見直し・再構	規模等精査	トップ研究者	○		○					
26	2025	事後検証	によ	総務局 5G等を活	334200	434200	-100000	東京都立大見直し・再構	規模等精査	ローカル5G	○		○		○			

評価制度に関する情報発信の強化

- 政策評価、事業評価、グループ連携事業評価の3つの評価を「TOKYOメリハリレビュー」と名づけ、評価の取組をPR（R7年1月～）
- 馴染みの薄い方々にもわかりやすく伝えることができるよう、評価制度を紹介する動画やショート動画を作成し、各種SNSを通じて発信

<評価制度の紹介動画>

